

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	21,250,444	22,868,789	42,185,415
経常利益 (千円)	2,204,665	2,206,388	4,171,288
四半期(当期)純利益 (千円)	1,249,844	1,260,511	2,350,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,413,535	1,489,458	2,564,715
純資産額 (千円)	22,749,943	25,016,150	23,732,353
総資産額 (千円)	38,009,821	41,294,555	40,212,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	66.93	67.51	125.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	60.6	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,667,007	2,113,440	3,092,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,394	495,906	625,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,770	505,418	655,423
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,095,891	12,979,594	11,867,479

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.05	26.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、欧州の景気動向・ウクライナ問題等、先行き不透明な状況で推移いたしました。企業収益や雇用環境は改善しており、政府による経済・財政政策の下支えもあって、個人消費は今後緩やかに回復していくものと思われま

す。当社グループを取り巻く外食・中食産業、および製パン業界におきましては、価値ある商品を求める消費マインドへと変化が続き、市場も底堅く推移しておりますが、消費税増税の影響とともに、原材料やエネルギーコストの上昇、人手不足とそれに伴う人件費上昇等、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは将来に渡る安定拡大を目指し、自社製品をベースとした売上増大を経営の最重要課題とし、各種の販促活動およびメンテナンスサービス体制の強化、並びに新製品開発等を積極的に推進し、既存顧客の維持および新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は228億68百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は20億30百万円（同1.5%減）、経常利益は22億6百万円（同0.1%増）、四半期純利益は12億60百万円（同0.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、全国のあらゆる業種業態のお客様に対して、3,300機種もの豊富な自社オリジナル製品をベースに、ご提案営業や販促キャンペーン、イベント活動等の各種販促活動を実施してまいりました。特に今期からは全国の販売事業所にタブレット端末を配備し、画像や動画を織り交ぜたより説得力のあるご提案営業をスタートさせました。販促キャンペーンについては内容をグレードアップして継続実施し、一方、地域密着の直販展示即売会については、会場スペースを広く取り展示・実演製品のボリュームを大幅にアップさせるなど、見応えある内容にブラッシュアップして、全国各地で開催してまいりました。お客様の安心安全と顧客満足度の向上を目的とした無料点検活動や保守契約等メンテナンスサービス体制の強化については、業績の向上につながるものとして継続して取り組んでおります。

以上の結果、消費税増税の影響が一部にありましたが、当社が取り組み強化中である集団給食施設の福祉・老健施設、病院等への販売が好調に推移したこと等により、売上高は214億99百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益については、同業他社との競合による利益低下や原材料・部品の値上がり等により、22億18百万円（同0.8%減）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、従来顧客である国内製パンメーカーはもとより、販売先の拡大を目的に、製パン以外の各種食品メーカーや、主に東南アジア地域の海外製パンメーカーに対する積極的な訪問活動を推進してまいりました。なお、新製品開発については、グループ内技術協力体制のもと、原価低減や開発スピードのアップを図りながら取り組んでおります。

以上の結果、売上高は11億21百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、利益についてはサービス売上の計画未達等により営業損失31百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は2億95百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億95百万円（同2.1%増）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加の412億94百万円となりました。

資産の部は、四半期純利益の内部留保により現金及び預金が11億12百万円増加したこと等により10億82百万円増加しました。

負債の部は、有利子負債圧縮の目的で短期借入金3億円の返済を行ったこと等により前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少の162億78百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ12億83百万円増加し250億16百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億12百万円増加の129億79百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は21億13百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が22億9百万円計上されたことおよび法人税等の支払額が8億92百万円（同21.8%減）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億95百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で4億97百万円（同48.3%増）使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億5百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出で3億円（同200.0%増）使用したことおよび配当金が2億5百万円（同9.9%増）支払われたこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(6) 【大株主の状況】

平成26年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草 3丁目29 - 28	6,038	30.52
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プラ イスト ストック ファン ド(プリンシパル オー ル セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行決済事業 部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2丁目7-1)	1,862	9.41
渡邊 昌彦	東京都杉並区	1,161	5.87
渡邊 恵一	東京都杉並区	728	3.68
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸 2丁目19 - 18	687	3.47
石川 しのぶ	東京都練馬区	633	3.20
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
渡邊 雄大	東京都杉並区	500	2.52
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2丁目10-17	250	1.26
計	-	12,757	64.49

(注) 上記のほか、自己株式が1,108千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式18,662,000	18,662	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,662	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,108,000	-	1,108,000	5.60
計	-	1,108,000	-	1,108,000	5.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,867,479	12,979,594
受取手形及び売掛金	7,991,444	18,471,866
商品及び製品	2,350,685	1,791,591
仕掛品	252,286	264,317
原材料及び貯蔵品	785,741	824,486
その他	580,062	551,628
貸倒引当金	5,164	7,102
流動資産合計	23,822,534	24,876,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,083,850	15,087,490
減価償却累計額	8,396,792	8,578,399
建物及び構築物(純額)	6,687,058	6,509,090
土地	6,839,741	6,839,741
その他	6,569,406	6,668,012
減価償却累計額	5,465,914	5,603,060
その他(純額)	1,103,491	1,064,951
有形固定資産合計	14,630,291	14,413,784
無形固定資産	40,794	32,714
投資その他の資産	21,718,650	21,971,674
固定資産合計	16,389,736	16,418,174
資産合計	40,212,271	41,294,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,225,068	19,357,847
短期借入金	1,800,000	1,500,000
未払法人税等	964,794	1,041,227
賞与引当金	577,000	635,000
役員賞与引当金	46,952	23,476
その他	1,613,774	11,477,406
流動負債合計	14,227,589	14,034,957
固定負債		
退職給付引当金	1,363,423	1,424,701
役員退職慰労引当金	232,500	238,700
その他	656,405	580,046
固定負債合計	2,252,328	2,243,447
負債合計	16,479,917	16,278,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	22,797,708	23,852,827
自己株式	596,870	597,139
株主資本合計	27,860,398	28,915,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,482	685,429
土地再評価差額金	4,584,527	4,584,527
その他の包括利益累計額合計	4,128,045	3,899,097
純資産合計	23,732,353	25,016,150
負債純資産合計	40,212,271	41,294,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	21,250,444	22,868,789
売上原価	14,554,070	16,023,289
売上総利益	6,696,373	6,845,499
販売費及び一般管理費	4,634,014	4,815,075
営業利益	2,062,358	2,030,423
営業外収益		
受取利息	4,196	3,925
固定資産賃貸料	14,419	14,439
仕入割引	57,260	62,242
作業くず売却収入	53,804	64,557
その他	20,712	38,542
営業外収益合計	150,393	183,707
営業外費用		
支払利息	5,575	4,626
売上割引	2,486	2,669
その他	24	446
営業外費用合計	8,086	7,742
経常利益	2,204,665	2,206,388
特別利益		
固定資産売却益	6,321	3,329
特別利益合計	6,321	3,329
特別損失		
固定資産除却損	80	146
特別損失合計	80	146
税金等調整前四半期純利益	2,210,906	2,209,572
法人税、住民税及び事業税	1,008,439	1,008,769
法人税等調整額	47,377	59,708
法人税等合計	961,061	949,060
少数株主損益調整前四半期純利益	1,249,844	1,260,511
四半期純利益	1,249,844	1,260,511

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,249,844	1,260,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,690	228,947
その他の包括利益合計	163,690	228,947
四半期包括利益	1,413,535	1,489,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413,535	1,489,458
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,210,906	2,209,572
減価償却費	341,339	352,091
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	58,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,316	23,476
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,267	61,277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,330	6,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	1,577
受取利息及び受取配当金	9,512	27,918
支払利息	5,575	4,626
有形固定資産除売却損益(は益)	6,240	3,183
売上債権の増減額(は増加)	489,773	480,284
たな卸資産の増減額(は増加)	51,020	508,319
仕入債務の増減額(は減少)	10,481	132,778
その他	249,424	182,995
小計	2,804,279	2,982,576
利息及び配当金の受取額	9,395	27,888
利息の支払額	5,325	4,539
法人税等の支払額	1,141,342	892,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,007	2,113,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	335,608	497,629
投資有価証券の取得による支出	256	278
その他	4,529	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,394	499,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	300,000
配当金の支払額	186,688	205,149
その他	82	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,770	505,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,039,828	1,112,114
現金及び現金同等物の期首残高	10,056,062	11,867,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,095,891	12,979,594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	- 千円	650,806千円
支払手形	-	2,474,794
設備関係支払手形	-	71,028
なお、設備関係支払手形は、流動負債の「その他」に含まれております。		

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
投資その他の資産	38,802千円	38,442千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
役員報酬及び給与諸手当	1,830,540千円	1,880,008千円
賞与引当金繰入額	528,215	543,878
役員賞与引当金繰入額	22,316	23,476
退職給付引当金繰入額	83,312	88,894
役員退職慰労引当金繰入額	19,330	13,100
荷造運賃	538,527	649,099

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	186,729	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	168,055	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	205,392	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	186,717	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,918,626	1,036,694	295,123	21,250,444	-	21,250,444
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	20,648	-	20,648	20,648	-
計	19,918,626	1,057,343	295,123	21,271,093	20,648	21,250,444
セグメント利益又は損失 ()	2,235,302	28,467	191,819	2,398,654	336,296	2,062,358

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 336,296千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 396,296千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,499,732	1,073,355	295,701	22,868,789	-	22,868,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	48,573	-	48,573	48,573	-
計	21,499,732	1,121,929	295,701	22,917,362	48,573	22,868,789
セグメント利益又は損失 ()	2,218,171	31,528	195,786	2,382,429	352,006	2,030,423

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 352,006千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 412,006千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円93銭	67円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,249,844	1,260,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,249,844	1,260,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,672	18,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 186,717千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年11月5日

(注) 平成26年8月31日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。